（様式第１号）

令和　年　月　日

　福島県知事

（申請者）

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金

補助対象機器登録申請書

　福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第３条の規定による補助対象機器の登録を申請します。

　なお、関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| メーカー | 機器名称（型番） | 所要経費（円・税抜） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※機器毎に根拠となる見積書及びメーカーのカタログを添付すること。

※所要経費は共同事業者への販売予定価格を記入すること。

（様式第２号）

令和　年　月　日

　福島県知事

（申請者）

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付申請書

　福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第４条の規定による補助金の交付を受けたいので、下記のとおり提出します。

　なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

記

１　補助事業に要する経費　　金　　　　　　　円

２　補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　円

３　補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　　（別紙１）補助事業計画書のとおり

４　補助事業完了予定期日　　令和　年　月　日

５　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名

　　担当者氏名

　　連絡先

（別紙１）補助事業計画書

法人番号：0000000000000

補助事業者名：

１　事業の目的

　中小企業者等の経営力強化と消費者の利便性を図るため、キャッシュレス決済の利便性をＰＲするとともに、端末導入時に必要な経費を値引きという形で一部負担する。

２　事業の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、個）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名称  （型番） | 販売予定価格  (a) | 販売予定数量（b） | 補助単価  （c） | 補助金所要額  （d=b×c） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  | 計 |  |

※補助単価には、公表された各機器の補助単価を記入すること。

３　経費の配分

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| 事業費(e=a×b) |  |
| 補助金所要額(dの計) |  |
| 消費税及び地方消費税に係る控除税額(f) |  |
| 補助金申請額(g=d-f) |  |

４　補助事業に係る収支予算書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 調達先等 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額(g) |  |  |
| 計(e) |  |  |

（様式第３－１号）

令和　年　月　日

　福島県知事

（申請者）

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金に係る

変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令商第　　　　　号で交付決定通知があった上記の補助事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

（１）補助事業の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、個）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名称  （型番） | 変更前 | | | | 変更後 | | | |
| 販売予定  価格(a) | 販売予定  数量(b) | 補助単価  (c) | 補助金所要額  (d=b×c) | 販売予定  価格(a’) | 販売予定  数量(b’) | 補助単価  (c’) | 補助金所要額  (d’=b’×c’) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 計 |  |  |  | 計 |  |

（２）補助事業完了予定期日

　　変更前　令和　　年　　月　　日

　　変更後　令和　　年　　月　　日

（３）経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 変更前金額 | 変更後金額 |
| 事業費(e=a×b,a’×b’) |  |  |
| 補助金所要額(d,d’の計) |  |  |
| 消費税及び地方消費税に係る控除税額(f) |  |  |
| 補助金申請額(g=d-f,d’-f) |  |  |

（様式第３－２号）

令和　年　月　日

　福島県知事

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金に係る

中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令商第　　　　　号で交付決定通知があった上記の補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

１　中止（廃止）する理由

２　中止の期間（廃止の時期）

（様式第３－３号）

令和　年　月　日

　福島県知事

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金に係る

遅延等報告書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令商第　　　　　号で交付決定通知があった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき報告します。

記

１　補助事業の進ちょく状況

２　事故の内容及び原因

３　事故に対する措置

（様式第４号）

令和　年　月　日

　福島県知事

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金に係る

概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令商第　　　　　号で交付決定通知があった上記補助金について、福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第９条の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付決定額 | 円 |
| ２　概算払受領済額 | 円 |
| ３　今回請求額 | 円 |
| ４　残額 | 円 |

５　概算払が必要な理由

　　本件責任者及び担当者

　　　責任者指名

　　　担当者指名

　　　連絡先

（様式第５号）

令和　年　月　日

　福島県知事

（申請者）

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金に係る

遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令商第　　　　　号で交付決定通知があった上記の補助事業の遂行状況を福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定額　　　　金　　　　　　　円

２　概算払年月日及び金額

　　令和　　年　　月　　日　金　　　　　　　円

　　令和　　年　　月　　日　金　　　　　　　円

３　事業遂行状況

（様式第６号）

令和　年　月　日

　福島県知事

（申請者）

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金に係る

完了報告書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令商第　　　　　号で交付決定通知があった上記の補助事業の遂行状況を福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第１１条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定額　　　　金　　　　　　　円

２　着手年月日　　令和　　年　　月　　日

３　完了年月日　　令和　　年　　月　　日

（様式第７－１号）

令和　年　月　日

　福島県知事

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金に係る

実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令商第　　　　　号で交付決定通知があった上記の補助事業を完了しましたので、福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第１３条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名称  （型番） | 販売価格  (a) | 販売数量  （b） | 補助単価  （c） | 補助金所要額  （d=b×c） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  | 計 |  |

２　補助事業完了年月日

　　令和　　年　　月　　日

３　経費の配分

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（円） |
| 事業費(e=a×b) |  |
| 補助金所要額(dの計) |  |
| 消費税及び地方消費税に係る控除税額(f) |  |
| 補助金申請額(g=d-f) |  |

４　補助事業に係る収支精算書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 精算額（円） | 調達先等 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額(g) |  |  |
| 計(e) |  |  |

（別紙２）共同事業実施申出書

　福島県知事　様

　福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金（以下、「補助金」という。）の交付を受けるため、甲（補助金の交付決定を受けた決済端末販売会社等）並びに乙（本補助金に係る決済端末の導入に係る契約を甲と締結する者）は、互いに以下の共同事業実施規約に同意し、本規約に従って補助事業を共同で実施するものとして申し出ます。

|  |
| --- |
| 福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金　共同事業実施規約  第１条　甲及び乙は、本補助金の交付要綱をよく参照し、交付対象の要件に合致することを確認する。甲及び乙は、要件に反する事項があることを知った場合、速やかに相手に通知する義務を負う。  第２条　甲及び乙は、以下の全ての事項について、了解する。  （１）本補助金の交付申請が不備なく完了するまでに本補助金の予算が終了した場合、本補助金の交付を受けられないこと。  （２）本補助金の補助対象となるキャッシュレス決済端末及びその付属機器の導入に対して、他の補助金との併用は行わないこと。  （３）交付要綱等に反して、若しくは怠慢、虚偽の申告及びその他の不正な手段（以下、「不適切な行為」という。）により、本補助金の交付を受け、又は受けようとしてはならないこと。また、相手が不適切な行為を行っている、又は行おうとしていることを知ったときは、直ちに県に報告しなければならないこと。  （４）乙は、本導入により設置した補助対象製品を善良な管理者の注意をもって管理し、本補助金の交付の目的に従って、効率的な運用を行わなければならないこと。  （５）県が本事業の効果検証を行う場合、甲及び乙は県に協力しなければならないこと。  （６）前５号に違反した場合、本補助金及び他の補助金の交付を受けられない場合があること。  第３条　甲は乙に還元した補助金相当額を上限として県に交付請求するものとし、県から甲に交付した補助金額が乙に還元した補助金相当額を上回る場合は、その差額を県に返還しなければならない。  第４条　甲及び乙は、以下のいずれかに該当する場合、本補助金の申請ができない、又は交付を受けられない等の場合における損失等をその責めの程度を勘案して負担するものとし、負担の範囲とその方法について、予め双方で取り決めを行わなければならない。  （１）交付申請が不備なく完了する以前に、本事業の予算が終了したこと等により、交付申請期間が終了した場合  （２）第２条第１項第６号により本補助金の交付を受けられない場合  （３）その他、県が本補助金の交付目的に反すると判断し、本補助金の交付を行わなかった場合  ２　甲及び乙は、本補助金の申請ができない、又は交付を受けられないこととなった場合等には、前項の取り決めに従い、損失等の負担の範囲とその方法について、誠実に協議を行うものとする。  第５条　第２条第１項第６号により補助金の交付を受けることができなくなった場合、県は、本交付申請に対して補助金を交付せず、又は本交付申請に対する交付決定を取り消し、交付済みの補助金について、返還を求める。  ２　甲及び乙は、本補助金の返還命令を受けたことを知った場合、速やかに相手に通知し、双方で誠実に協議を行うものとする。  ３　県は、本条第１項に定める本補助金の返還命令、第３条に定める補助金の還元に関する紛争、その他甲及び乙、並びに第三者との間で生じた紛争、並びにその他一切の損失等について、一切の責任及び義務を負わないものとし、甲及び乙はこれに異議を申し立てないものとする。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約締結日 | | 令和　　年　　月　　日 | | |
| 【甲】  補助  事業者 | 住所 |  | | |
| 事業者名 |  | | |
| 代表者職 氏名 |  | | |
| 【乙】  共同  事業者 | 住所 |  | | |
| 事業者名 |  | | |
| 代表者職 氏名 |  | | |
| 業種 |  | | |
| 資本金額 | 円 | 従業員数 | 人 |

（下記事項を確認の上、すべての同意・確認欄に○を記入してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 【乙】共同事業者　同意事項 | 同意・  確認欄 |
| 中小企業者（又は商工会、商工会議所、中小企業団体等）であること。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 業種分類 | 資本金の額又は出資の総額 | 常時使用する従業員の数 | | 下記以外の業種 | ３億円以下 | ３００人以下 | | 卸売業 | １億円以下 | １００人以下 | | サービス業 | ５千万円以下 | １００人以下 | | 小売業 | ５千万円以下 | ５０人以下 | | ゴム製品製造業 | ３億円以下 | ９００人以下 | | ソフトウェア業又は情報処理サービス業 | ３億円以下 | ３００人以下 | | 旅館業 | ５千万円以下 | ２００人以下 |   ※中小企業支援法第２条第１項及び同法施行令第１条 |  |
| みなし大企業（大企業から一定以上の出資等を受けている事業者）ではないこと。 |  |
| 令和７年４月１日時点でキャッシュレス決済端末（クレジットカード読み取り機能をもつ機器）を導入していないこと。 |  |
| 補助金相当額を補助事業者【甲】から間違いなく値引きされていること。 |  |
| 補助金の原資は税金であることを認識しており、不正受給の意思はないこと。 |  |
| 補助金で購入した決済端末を処分（廃棄・売却等）しないこと。処分する場合は県に連絡し、指示を仰ぐこと。 |  |
| 廃業する場合は、補助金相当額を県に返還することに同意すること。 |  |
| 事業効果を検証するための県のアンケート調査等に協力すること。 |  |
| 福島県暴力団排除条例に規定する暴力団又は暴力団員等ではないこと。 |  |
| 県税に未納がないこと。 |  |
| 政治活動、宗教活動、公序良俗に反すること、公的な資金の使途として社会通念上不適切であると判断されることを事業目的としていないこと。 |  |

（別紙３）共同事業者実施状況一覧表

補助事業者名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同事業者名 | 事業実施場所（住所） | 機器設置日 | 導入機器型番、台数 | 補助金額（円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（様式第７－２号）

令和　年　月　日

　福島県知事

（申請者）

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金に係る

年度終了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令商第　　　　　号で交付決定通知があった上記補助金について、福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第１３条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　令和　年度

（１）交付決定額(a)　　　　　　　　　　　　　　円

（２）概算払受領済額(b)　　　　　　　　　　　　円

（３）不用額(c)　　　　　　　　　　　　　　　　円

（４）翌年度への繰越額(d=a-b-c)　　　　　　　　円

２　事業進捗率(b/a)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

（様式第８号）

令和　年　月　日

　福島県知事

（申請者）

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金

精算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令商第　　　　　号で交付決定通知があった上記補助金について、福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第１４条の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付決定額 | 円 |
| ２　補助金確定額 | 円 |
| ３　概算払受領済額 | 円 |
| ４　今回請求額 | 円 |
| ５　残額 | 円 |

　　本件責任者及び担当者

　　　責任者指名

　　　担当者指名

　　　連絡先

（様式第９号）

令和　年　月　日

　福島県知事

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金に係る

取得財産等の処分承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令商第　　　　　号で交付決定通知があった上記補助事業により取得した財産等を下記のとおり処分したいので、福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第１７条第２項の規定に基づき承認を申請します。

記

１　取得資産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

（様式第１０号）

令和　年　月　日

　福島県知事

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　福島県キャッシュレス決済端末導入支援補助金交付要綱第１８条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　補助金額（知事が確定通知書により通知した額） | 円 |
| ２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| ３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| ４　補助金返還相当額（３－２） | 円 |

（注１）別紙として積算の内訳を添付すること。

（注２）課税事業者の場合であっても、単純に補助金額の１０パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除による減額等の対象額ではない。

（様式第１１号）

取得財産管理台帳

補助事業者名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 共同事業者名 | 機器名称  （型番） | 数量  （個） | 単価  （円） | 金額  （円） | 取得年月日 | 処分制限期間 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |